

金融高度化セミナー

「アグリファイナンスについて」

— 農林水産業成長産業化に向けて金融機関に期待される役割 —

(2015年11月13日開催)における講演要旨

2015年12月

日本銀行金融機構局

金融高度化センター

【開会の挨拶】

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター長
岩下 直行



- 本日の「農業の成長産業化」というテーマは、地域金融機関との関わりが薄いと感じられるかもしれない。しかし、6次産業化や農業法人の活用、新たな担い手の育成などの先進的な取組みには、通常地域活性化のための事業支援と共通した手法が多く用いられている。
- 地域金融機関にとって、農業の競争力強化は、地域活性化や取引基盤の維持のために重要である。また、人口減少により内需の伸びに大きく期待できないわが国にとって、海外需要を取り込む余地が大きい農業は、今後成長が期待される大切な産業である。
- 農業をはじめとする1次産業は「逃げない産業」と言われる。地域金融機関も地域に根差した存在として、逃げることなく支援に踏み出すことが求められる。それができるかは、地域を支えることに、金融機関としての本質的な存在意義を見いだせるかどうかにかかっている。
- 本日は、アグリファイナンスの取組みへの理解に加え、講演者、パネリストの皆様の地域を支える強い意志や決意を持ち帰っていただきたい。

【講演】アグリファイナンスについて — 地域金融機関の取組みの現状と課題 —

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター
企画役 石橋 由雄



- わが国の農業産出額、農業就業者は減少傾向にあり、高齢化も目立っている。また、TPPや農協改革など農業を巡る外部環境も大きく変化している。政府は、農林水産業を成長産業化させることを掲げている。
- これまでのところ、農業金融における民間金融機関のプレゼンスは大きくはなかった。その背景には、補助金や系統の存在により「民間の出番はない」と思っていたことや、農地を担保に活用しにくいといった問題、農業特有のリスクの存在などの課題がある。
- しかし、こうした課題については対応の余地があると思われる。また、本日の金融機関の方々のお話にあるように実際の取組みもみられている。
- 農業はどの地域にも必ずある「逃げない産業」であるほか、輸出拡大の可能性もある産業である。本日のセミナーでは、金融機関として農業支援にどう取り組んでいくのか、期待される役割は何かを論点として議論を進めていきたい。

【講演】やまぎんの農業への取組みについて

山形銀行 営業支援部長 佐藤 英司 氏



(取組みの契機)

- 農業は山形県の基幹産業である。しかし、以前は、山形銀行の農業への関与は低かった。農業に関わる各種企業の維持・発展、6次産業化による農業の伸びしろの大きさを踏まえ、「農業の発展なくして地元山形の発展なし」という考えに10年前に舵を切った。

(アグリイノベーションサポート)

- 平成22年度より本部に農業専担者を配置し、アグリイノベーションサポートの取組みを開始。活動内容は、①販路拡大、②人材育成、③産学官連携、④6次産業化、⑤事業資金の提供、⑥各種課題解決の6つ。しかし、農業分野の経験の浅い銀行が、これらすべてを完全に行うことは不可能。我々は初めから他の業態や自治体などといかに連携するか、山形銀行がその連携の中心になれないか、と考えて取り組んできた。

(販路拡大サポート)

- 農業者にとって、既成の販路に頼らず、より安定的で収益性の高い販売先を拡大していくことが最大の課題である。当行では、大規模なものから小規模なものまで、各種の商談会の場を提供している。特に小さな商談会を数多く行うことは有効である。加えて、商談に係るプレゼンの指導も行っている。商談会の場で、バイヤーの方からアドバイスをいただくこともある。

(人材育成サポート)

- 当行では、「若手農業者の会」を組織している。この会は40歳以下の農業経営者、後継者のほか、農業者以外の農業関連業者も参加している。異業種の方との交流の場となったり、同じ悩みを持つ若手農業者の情報交換などにも活用されている。営業活動に必要なビジネスマナーの研修や、税理士の先生をお迎えして会計の勉強なども行っている。

(産学官連携・6次産業化サポート)

- 産学官連携は、農産物の生産、加工、流通、販売に関わる問題や、新商品の開発、新たなビジネスの展開等を地元の大学等と協力して課題解決をするためのつなぎの役割を果たしているものである。
- 6次産業化に関しては、他行とともに東北6次産業化サポートファンドを立ち上げている。

(事業資金サポート)

- 全産業の事業所数が減る中で、当行の貸出先数は増えている。その10%は、農業関連の貸出先の増加である。特に、畜産業者や穀物卸売業者からABLの引き合いが増えているのが特徴である。

(課題解決サポート)

- 課題解決サポートとして「農業よろず相談所inやまがた」という組織を立ち上げている。これが当行の農業への取組みのベースとなっている。この活動は一つの支店が始めたものであったが、今は銀行全体の取組みとなっている。ここでは農業に関わる民間の専門家が集まり、無償で様々な相談に応じている。皆、山形県の農業を活性化させようという強い意志で集まっており、誇りであると自負している。

(最後に)

- 私も若手農業者の会に毎回参加しているが、若い農業者は純粹で真面目である。夢を実現しようと頑張っている若者に、銀行としても真摯にサポートしていくことが必要であろうと思っている。農業は厳しい環境にあるが、このピンチをチャンスに変えるべく頑張っていきたいと考えている。

【講演】信州アグリイノベーションファンドの取組み

八十二銀行 法人部 部長 前田 剛彦 氏

長野県信用農業協同組合連合会

農業部 部長 寺島 孝幸 氏



寺島氏 前田氏

(6次産業化ファンドの立ち上げに至る経緯等)

[八十二銀行]

- 長野県の基幹産業である農業の支援を強化するため、6次産業化ファンド立ち上げに向け検討を開始した。その際、当行取引先の2次・3次産業者と対等な立場でアライアンスを組める1次産業者の発掘、高齢化や耕作放棄地対策への支援について、当行単独の取組みでは限界があると考え、農業者と強いネットワークを持つ長野県信用農業協同組合連合会(以下、長野県信連)と連携する案が持ち上がり、協力を仰いだ。

[長野県信連]

- 管内JA全先を訪問し、当ファンドに共同出資する理由等について詳細な説明を行った。当初、JA系統外の金融機関の進出に協力することに対し批判の声が多かったが、最終的には、長野県農業の振興、県内農家・組合員の発展を目指すという大義のもと、長野県JAグループとして6次産業化ファンドに取り組んでいくことを決定した。

[八十二銀行、長野県信連]

- こうした共通の思いが背中を押し、2013年7月、「信州アグリノベーションファンド」を立ち上げた。当ファンドは、1次産業者と長野県信連を含むJAグループ、2次・3次産業者と強いリレーションシップを持つ八十二銀行が、双方の強みを活かした取組みを進めるものである。

(投資事例①「千曲川ワインバレーの実現」)

[八十二銀行、長野県信連]

- 第1号案件は、長野県が推進している「信州ワインバレー構想」の一角を担う「千曲川ワインバレーの実現」に向けた事業である。1次産業者の信州うえだファーム(JA信州うえだ子会社)、パートナー企業のヴィラデストワイナリーが参画・出資し、6次産業化事業体である日本ワイン農業研究所を設立した。

[八十二銀行]

- 第1号案件の組成に向けた、最大の課題は、原材料の安定調達であった。全国的に原材料不足となる中、JA傘下の信州うえだファームから原材料の安定調達が可能となったことが、案件組成の最大の後押しとなった。

[長野県信連]

- 出資参加の最大の課題として、ワイン用ぶどうという特定品目に支援を行うこと、特定のワイン事業者と協力関係を築くことについて、JA組合員から理解を得る必要があった。耕作放棄地を活用して新規就農者を育成するなど、農業の課題解決を通じた地域活性化に向け協力関係を構築することの重要性について理解を得ることができ、JA(子会社)の参画が実現した。

(投資事例②「市場外流通によるカット野菜事業」)

[八十二銀行、長野県信連]

- 第2号案件は、市場流通の減少に懸念を抱く地元市場業者の長印グループによる、カット野菜事業への進出プロジェクトである。1次産業者である複数のJAからの出資・協力を受け、6次産業化事業体であるフレッシュベジ加工を設立した。

[八十二銀行]

- 当案件の最大の課題は、大手メーカーとの差別化であったが、長野県内の販売に特化し、地元の農産物を地元で加工することで、早朝に製造したカット野菜を午前中に店頭には並べられる優位性を実現させた。

[長野県信連]

- 当案件についても、JAグループ以外の市場関係者に協力することに関しJAならびにJA組合員の理解を得るとともに、原材料の安定供給への協力を得る必要があった。当案件が実現し事業が軌道に乗れば、規格外品の付加価値化による販売増加などにより、農家所得の向上が可能になることに対して理解が得られ、案件組成を実現できた。

(オープンイノベーションの重要性)

[八十二銀行]

- 当行が農業分野に本格的に注力し始めたのは約10年前であるが、農業分野で地方銀行は何ができるのか現在も葛藤はある。長野県信連とは競合相手であるが、長野県農業を元気にしたい思いは同じである。お互いの強み弱みを補完し合いながら、当ファンド立ち上げ、案件組成を実現できていることは当行にとって大きな成果である。

[長野県信連]

- 6次産業化への取組みが農業分野の課題全ての解決策である訳ではないが、今後も長野県の基幹産業である農業の発展、農家所得の向上に取り組んでいきたい。

以 上